

進化し続ける商社の機能、挑戦と変革

ともに築こう、サステナブルな世界を 日本貿易会

LEAPING AHEAD INTO A SUSTAINABLE WORLD

世界は再び新たな挑戦の時期を迎えており、国内外を問わず、情勢の変化に柔軟に対応した新たな試みが無数に生まれ、あらゆる可能性が模索されています。

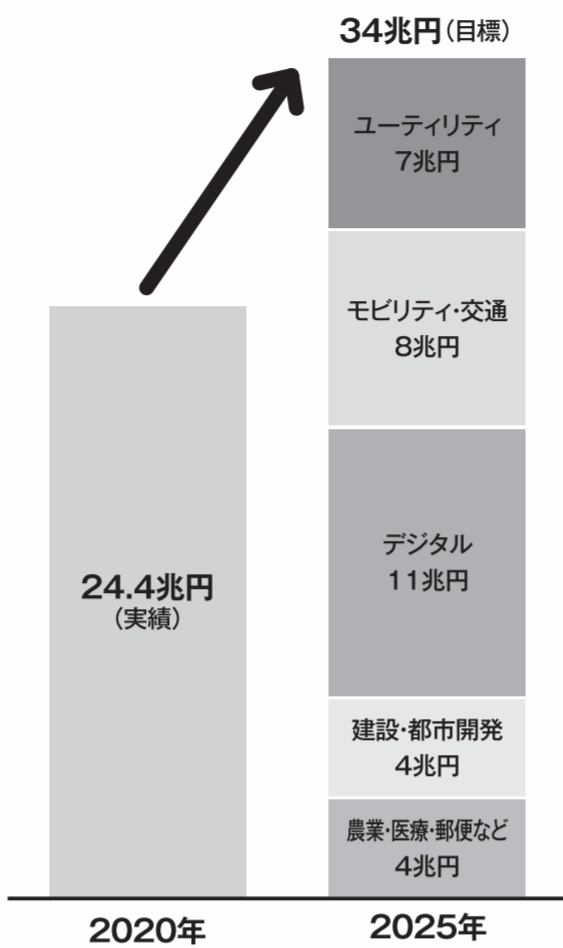
商社業界は歴史的にこうした新たな試み、さまざまな可能性を「つなぐ」役割を果たしてきました。そして、日本貿易会が掲げる「ともに築こう、サステナブルな世界を」は、健全な企業活動を通じてすべての人が豊かさを感じられる社会を構築し、その持続可能性を高めることを目指すものです。

当会は、引き続き、国内外のルールに常に目を配りその順守を最優先事項と置いた上で、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展やビジネス環境の整備・改善に向けて、政策提言などの活動を推進していきます。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
<https://www.jftc.or.jp>



インフラシステム受注額



**インフラシステム供給
ともに持続的成長を**

世界情勢が不安定感を増し、経済安全保障環境が不透明になるなかで、東南アジアをはじめとする「グローバルサウス」における持続可能性の高い成長の実現は、日本経済にとっても大きな重要性を持つ。

日本の強みを生かし、官民一体となって現地の事業投資の拡大を含むインフラシステムの海外展開を推進していくため、政府は2023年にインフラシステム輸出戦略を策定した。その後、インフラを提供する日本側の課題や、相手国・地域のビジネス・投資環境の課題の解決に向けて改定を重ね、2025年には、25年に34兆円のインフラシステム受注をめざす「インフラ

システム海外展開戦略2025」が策定された。

同戦略の目的は、カーボンニュートラル、デジタル変革への対応などを通じた産業競争力の向上による経済成長の実現、相手国・地域の社会課題解決・SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献、質の高いインフラの海外展開の推進を通じた「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現などの外交課題への対応であり、これらの目的の現実に沿って、毎年、施策の見直しが行われている。具体的取り組みの進展に向けて、より一層の官民の連携が期待される。

インフラシステム海外展開戦略の対象は、エネルギー・資源、交通、情報通信などの経済インフラに加えて、農業、医療、介護、廃棄物処理などの日本が強みを持つ事業を、自由で開かれたイ

日本貿易会の國分文也会長は、2023年5月10日に開催されたインフラシステム海外展開戦略2025の推進に関する懇談会において、委員として「わが国は、官民一体となってインフラシステム海外展開をより一層推進していかなければならない」との意見を述べた。

また、当会の会員商社12社の経済協力担当者メンバーとする経済協力委員会では、さまざまな機会をとらえてインフラシステム海外展開戦略の推進における課題を指摘し、官民が連携して取り組むべき施策を提言している。

を發揮しうる社会インフラ分野を含む。

これらのインフラの機器、設備などのハードを整備するだけでなく、施設の運営・維持管理（O&M）や人材教育のトレーニング、デジタル化などのソフトウェアパッケージを取り組むことで、日本の強みを發揮していくべきである。施設のO&Mは相手国・地域へ技術やノウハウを移転する有効なツールともなりうる。

さらには、現地調査や、インフラ整備などのマスタープランの作成という事業の上流から設計・調達・建設（EPC）、経営への参画、O&Mという下流に至るトータルパッケージも重要である。

このような日本の強みを生かした事業を、自由で開かれたイ

ンダ太平洋（FOIP）も踏まえつつ、第三国や相手国のパートナーと連携して展開していくことが、アジアの視点も求められる。

新興国や途上国においては、政府開発援助（ODA）やその他の資金（OOF）などを活用し、官民が連携してインフラ整備を進めていくことが望ましい。事業をより効率的、効果的に実施していくためには、ODAで公サードの施設インフラを整備し、O&MはPPP（Public-Private Partnership）を活用して民間企業が担うことも必要である。このようなPPP案件を作りだしていくためには、政府のトランスアクション・アドバイザー（案件組成支援機能がより一層拡充される）が望まれる。

日本の強みを組み合わせた魅力的な支援メニューを作り、積極的に相手国・地域に提案していく「オファー」型の協力により、戦略的にインフラシステム海外展開を実施していかなければならない。

同時に、地球規模の課題への対応に向けた国家間の枠組み・制度の構築や国際的な市場ルール形成において、日本がより一層のイニシアチブを握ることを期待する。そのため、戦略的な案件については、トップセー

ルスの一層の強化が求められる。海外、とりわけ新興国、途上国における温室効果ガス削減事業への貢献が求められている。アジア・ゼロエミッション共同体（ANECD）構想は、経済成長を実現しながらカーボンニュートラルとエネルギー安全保障の両立を図るため、各国の実情に応じた多様な現実的なエネルギー・ソリューションを実現するものであり、相手国に寄り添い、共に歩みを進める日本らしい取り組みである。このような取り組みをアジア全域、さらにはアフリカなど全世界に広げていかなければならない。

カーボンニュートラルのような今日の課題に対しては、既存の産業の垣根を越え、複数の産業を結合させる新たなモチベーションやデジタルトランスフォーメーション（DX）のような新たなツールが求められる。これらによって結合され、新たに創生される産業分野をも対象とするインフラシステム海外展開を促進していくため、府省庁横断で柔軟に取り組んでいく必要がある。

同時に、地球規模の課題への対応に向けた国家間の枠組み・制度の構築や国際的な市場ルール形成において、日本がより一層のイニシアチブを握ることを期待する。そのため、戦略的な案件については、トップセー

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/

2050年、この星のどこかで。
君たちは笑っていますか。



Be the Right ONE
豊田通商

未来の子供たちに、よりよい地球環境を。
とどける商社、豊田通商。

Hassojitz

発想 × sojitz

ハッソジツ。それは、発想を実現する会社。

発想の力で新しいビジネスを切り拓き、この世界を変えてゆく。

さあ、次の発想はなんだろう？

発想を実現する双日。



New way, New value

考えつづけよう、もっと深く。
走りつづけよう、もっと速く。
わたしたちは、
その足で感じた確かな希望を信じて
この不確かな時代を飛び越えていく。
そして、ひとも地球もよろこぶ未来へ。

Enriching lives and the world



住友商事



360° business innovation.



MITSUI & CO.

三井物産株式会社 www.mitsui.com

Building a Better Tomorrow

丸紅グループは、環境や社会の要請を先取りして
プロアクティブにソリューションを提供することで、
経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献し、
成長する企業グループを目指します。

Marubeni

世界とひとりのために。三菱商事



私たちは思います。
さまざまな産業をつなぐことは、
世界をつなぐこと。
これまでの経験とデジタルの力で、
世界をつないでゆこう。
社会の困難を、
ビジネスの力で越えてゆこう。